



2026年3月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）柳澤 花芽

問合せ先責任者 （役職名）経理部長

（氏名）榊原 大史

T E L 03-5533-2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	602,333	6.0	118,780	16.0	119,531	17.7	83,606	15.8	83,201	15.9	99,814	26.8
2025年3月期第3四半期	568,245	3.3	102,353	12.2	101,587	13.8	72,203	17.5	71,795	17.5	78,691	23.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	145.21	145.21
2025年3月期第3四半期	125.15	125.15

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	948,539	505,565	501,656	52.9
2025年3月期	928,501	437,959	434,040	46.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	29.00	—	34.00	63.00
2026年3月期	—	35.00	—		
2026年3月期（予想）				39.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	5.9	150,000	11.2	151,000	12.6	104,000	10.9	181.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	581,241,511株	2025年3月期	581,241,511株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	7,745,677株	2025年3月期	9,133,722株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	572,969,480株	2025年3月期3Q	573,650,099株

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料を含む決算補足説明資料を、本決算短信と併せて当社ウェブサイトに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の連結経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の連結財政状態の概況	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 15

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当四半期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	568,245	602,333	34,088	6.0%
海外売上収益	85,836	81,468	△4,368	△5.1%
海外売上収益比率	15.1%	13.5%	△1.6P	—
事業利益	101,803	119,195	17,391	17.1%
営業利益	102,353	118,780	16,427	16.0%
営業利益率	18.0%	19.7%	1.7P	—
E B I T D A マージン	24.9%	26.2%	1.2P	—
税引前四半期利益	101,587	119,531	17,944	17.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	71,795	83,201	11,405	15.9%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. $E B I T D A \text{ マージン} = E B I T D A \div (\text{営業利益} + \text{減価償却費及び償却費} + \text{固定資産除却損} \pm \text{一時的要因}) \div \text{売上収益}$

当第3四半期累計(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)の世界経済は、米国の政策動向や金融資本市場の変動の影響等による不透明感が継続しています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、D X (デジタルトランスフォーメーション)関連の投資が活況を呈しており、A I 等の新技術活用により、業務プロセスを変革する段階からビジネスモデルそのものを変革する段階へと急速に進展しています。一方、物価上昇の継続や、通商政策など米国の政策動向による影響が国内景気に及ぼすリスクに加え、為替変動など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の企業業績の変調によっては投資が抑制される可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングから I T ソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRI グループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、D X 進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- (1) コアビジネス領域：コンソリレーション(ビジネス I T を企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- (2) D X 進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(D X 1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(D X 2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすD X 3.0に挑戦
- (3) グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- (4) マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当第3四半期累計の売上収益は、金融 I T ソリューションセグメントや I T 基盤サービスセグメントを中心に好調で、602,333百万円(前年同期比6.0%増)となりました。売上原価は378,264百万円(同4.3%増)、売上総利益は224,069百万円(同9.0%増)、販売費及び一般管理費は106,485百万円(同0.0%減)となりました。国内事業のシステム開発案件活況や運用サービスの増加による収益性向上に加え、I T 基盤サービスセグメントにおいて前年同期に発生した一時費用の剥落等により、営業利益は118,780百万円(同16.0%増)となりました。営業利益率は19.7%(同1.7ポイント増)、E B I T D A マージンは26.2%(同1.2ポイント増)となりました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	47,098	50,140	3,042	6.5%
	営業利益	12,856	13,858	1,001	7.8%
	営業利益率	27.3%	27.6%	0.3P	—
金融 I T ソリューション	売上収益	277,234	299,369	22,134	8.0%
	営業利益	46,626	54,748	8,121	17.4%
	営業利益率	16.8%	18.3%	1.5P	—
産業 I T ソリューション	売上収益	208,517	209,863	1,345	0.6%
	営業利益	20,153	19,922	△231	△1.1%
	営業利益率	9.7%	9.5%	△0.2P	—
I T 基盤サービス	売上収益	146,850	162,907	16,057	10.9%
	営業利益	22,572	29,648	7,075	31.3%
	営業利益率	15.4%	18.2%	2.8P	—
調整額	売上収益	△111,455	△119,946	△8,490	—
	営業利益	143	603	460	—
計	売上収益	568,245	602,333	34,088	6.0%
	営業利益	102,353	118,780	16,427	16.0%
	営業利益率	18.0%	19.7%	1.7P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前第3四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、AI等のデジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素、リスクリング等の社会課題の解決やAIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当第3四半期累計の売上収益は、国内事業でシステムコンサルティングを中心に案件活況により、50,140百万円(前年同期比6.5%増)となりました。営業利益は、増収による増益により、13,858百万円(同7.8%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、AIを活用した開発プロセスの効率化等、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第3四半期累計の売上収益は、金融業全般向けが好調で、299,369百万円(前年同期比8.0%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や運用サービスの増加等により収益性が向上し、54,748百万円(同17.4%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、顧客の競争優位となる領域を顧客とともに創出する活動を強化し、DXビジネスの領域でAIを活用したビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNRIグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、営業体制の強化等を通じてサービス拡充と事業基盤の確立を目指しています。

当第3四半期累計の売上収益は、海外事業が減収となったものの、国内事業は製造・サービス業等向けで増収となり、209,863百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は、海外事業の減収による減益により、19,922百万円(同1.1%減)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのA I活用などによる抜本的な生産革新に取り組んでいます。また、顧客における老朽化したI Tシステムの刷新対応やクラウド上でアプリケーションニーズを捉え、クラウドサービスの利用を促進するとともに、サイバーリスクに対応した安全安心なセキュリティ基盤の整備を推進しています。

当第3四半期累計の売上収益は、DWP(デジタルワークプレイス)事業の案件活況やクラウド事業の好調により、162,907百万円(前年同期比10.9%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に発生したデータセンター設備の処分に係る一時費用の剥落により、29,648百万円(同31.3%増)となりました。

(2) 当四半期の連結財政状態の概況

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	419,424	401,200	△18,224	△4.3%
非流動資産	509,077	547,339	38,262	7.5%
資産合計	928,501	948,539	20,038	2.2%
流動負債	239,482	192,746	△46,735	△19.5%
非流動負債	251,059	250,227	△832	△0.3%
資本合計	437,959	505,565	67,606	15.4%
親会社の所有者に帰属する持分	434,040	501,656	67,616	15.6%
親会社所有者帰属持分比率	46.7%	52.9%	6.1P	—
有利子負債	246,277	203,684	△42,592	△17.3%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.57	0.41	△0.16	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.17	0.10	△0.07	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
信用取引借入金(前連結会計年度末107百万円、当第3四半期末325百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末226百万円、当第3四半期末169百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当第3四半期末において、流動資産401,200百万円(前年度末比4.3%減)、非流動資産547,339百万円(同7.5%増)、流動負債192,746百万円(同19.5%減)、非流動負債250,227百万円(同0.3%減)、資本合計505,565百万円(同15.4%増)、資産合計は948,539百万円(同2.2%増)となりました。また、当第3四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.41倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.10倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は48,182百万円減少し110,112百万円、契約資産は38,854百万円増加し97,291百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、円安によるのれん等の増加や国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、26,014百万円増加し294,246百万円となりました。

社債及び借入金は、長期借入金の返済により、42,754百万円減少し203,189百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が59,933百万円減少の108,663百万円、営業債務及びその他の債務が4,369百万円減少の53,776百万円、未払法人所得税が11,894百万円減少の11,469百万円、自己株式が5,633百万円減少の34,462百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,315	108,542	13,227	13.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,430	△83,335	△44,904	—
フリー・キャッシュ・フロー	56,884	25,207	△31,676	△55.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,239	△88,380	△140	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,948	△59,933	△29,985	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,986	108,663	△35,323	△24.5%

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から59,933百万円減少し108,663百万円となりました。

営業活動による収入は、営業利益の増加等により、前年同期と比べ13,227百万円増加し、108,542百万円となりました。

投資活動による支出は83,335百万円となり、前年同期と比べ44,904百万円大きくなりました。当第3四半期累計の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得や定期預金の預入でした。

財務活動による支出は88,380百万円となり、前年同期と比べ140百万円大きくなりました。前年同期は、長期借入金の返済による支出23,021百万円や取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出29,999百万円がありました。当第3四半期累計は、長期借入金の返済による支出42,867百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	168,597	108,663
営業債権及びその他の債権	158,295	110,112
契約資産	58,437	97,291
その他の金融資産	15,622	57,966
その他の流動資産	18,471	27,165
流動資産合計	419,424	401,200
非流動資産		
有形固定資産	38,032	38,341
使用権資産	22,630	30,903
のれん及び無形資産	268,232	294,246
持分法で会計処理されている投資	10,689	11,026
退職給付に係る資産	79,405	82,620
その他の金融資産	80,969	81,590
繰延税金資産	5,541	5,572
その他の非流動資産	3,577	3,038
非流動資産合計	509,077	547,339
資産合計	928,501	948,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	58,146	53,776
契約負債	22,001	22,973
社債及び借入金	37,289	11,811
リース負債	11,020	10,791
その他の金融負債	31,900	36,376
未払法人所得税	23,363	11,469
引当金	585	667
その他の流動負債	55,173	44,879
流動負債合計	239,482	192,746
非流動負債		
社債及び借入金	208,654	191,378
リース負債	14,060	22,183
その他の金融負債	1,303	1,347
退職給付に係る負債	5,194	5,877
引当金	4,373	4,241
繰延税金負債	15,384	23,291
その他の非流動負債	2,088	1,906
非流動負債合計	251,059	250,227
負債合計	490,542	442,974
資本		
資本金	25,655	25,655
資本剰余金	34,274	36,365
利益剰余金	378,659	422,302
自己株式	△40,096	△34,462
その他の資本の構成要素	35,547	51,796
親会社の所有者に帰属する持分合計	434,040	501,656
非支配持分	3,918	3,908
資本合計	437,959	505,565
負債及び資本合計	928,501	948,539

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上収益	568,245	602,333
売上原価	362,659	378,264
売上総利益	205,586	224,069
販売費及び一般管理費	106,500	106,485
持分法による投資損益	759	758
その他の収益	2,613	893
その他の費用	105	454
営業利益	102,353	118,780
金融収益	3,822	4,311
金融費用	4,588	3,560
税引前四半期利益	101,587	119,531
法人所得税費用	29,384	35,925
四半期利益	72,203	83,606
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	6,792	2,933
確定給付制度の再測定	58	△12
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△54
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,851	2,866
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	△0	△0
在外営業活動体の換算差額	245	13,017
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△640	231
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	32	92
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△363	13,341
税引後その他の包括利益	6,488	16,207
四半期包括利益	78,691	99,814

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	71,795	83,201
非支配持分	407	404
四半期利益	72,203	83,606
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,283	99,409
非支配持分	407	404
四半期包括利益	78,691	99,814
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.15	145.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	125.15	145.21

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	24,701	31,395	320,320	△17,464	40,580	399,532	3,489	403,021
四半期利益	—	—	71,795	—	—	71,795	407	72,203
その他の包括利益	—	—	—	—	6,488	6,488	—	6,488
四半期包括利益合計	—	—	71,795	—	6,488	78,283	407	78,691
配当金	—	—	△33,315	—	—	△33,315	△215	△33,530
自己株式の取得	—	△306	—	△29,999	—	△30,306	—	△30,306
自己株式の処分	—	590	—	5,981	—	6,572	—	6,572
株式に基づく報酬取引	954	1,201	—	—	—	2,155	—	2,155
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	327	△327	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△331	—	331	—	—	—
その他	—	—	—	—	△35	△35	—	△35
所有者との取引額等合計	954	1,813	△33,974	△24,018	296	△54,929	△215	△55,145
2024年12月31日残高	25,655	33,208	358,140	△41,482	47,364	422,886	3,681	426,567

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	25,655	34,274	378,659	△40,096	35,547	434,040	3,918	437,959
四半期利益	—	—	83,201	—	—	83,201	404	83,606
その他の包括利益	—	—	—	—	16,207	16,207	—	16,207
四半期包括利益合計	—	—	83,201	—	16,207	99,409	404	99,814
配当金	—	—	△39,517	—	—	△39,517	△415	△39,932
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	1,708	—	3,683	—	5,392	—	5,392
株式に基づく報酬取引	—	382	—	1,950	—	2,332	—	2,332
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△40	—	40	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2,091	△39,558	5,633	40	△31,792	△415	△32,207
2025年12月31日残高	25,655	36,365	422,302	△34,462	51,796	501,656	3,908	505,565

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	101,587	119,531
減価償却費及び償却費	36,609	37,841
減損損失	—	361
固定資産除売却損益(△は益)	3,161	475
金融収益	△3,822	△4,311
金融費用	4,588	3,560
持分法による投資損益(△は益)	△759	△758
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	54,915	62,252
契約資産の増減額(△は増加)	△29,000	△38,325
棚卸資産の増減額(△は増加)	△240	△895
前払費用の増減額(△は増加)	△3,569	△7,602
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△24,487	△19,831
契約負債の増減額(△は減少)	2,135	869
受注損失引当金の増減額(△は減少)	52	△30
未払賞与の増減額(△は減少)	△15,334	△12,880
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	405	△3,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	394	671
その他	9,105	14,173
小計	135,740	151,886
利息及び配当金の受取額	2,849	3,423
利息の支払額	△4,514	△3,628
法人所得税の支払額	△38,760	△43,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,315	108,542

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,888	△72,776
定期預金の払戻による収入	2,507	29,941
有形固定資産の取得による支出	△4,566	△3,425
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形資産の取得による支出	△32,083	△31,830
投資の取得による支出	△156	△162
投資の売却及び償還による収入	1,246	8
子会社の取得による支出	—	△4,507
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△283	△441
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	55	221
その他	△261	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,430	△83,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	726	△3,110
長期借入金の返済による支出	△23,021	△42,867
リース負債の返済による支出	△8,663	△8,474
自己株式の売却による収入	6,537	5,990
自己株式の取得による支出	△30,306	△0
配当金の支払額	△33,297	△39,503
非支配持分への配当金の支払額	△215	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,239	△88,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,406	3,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,948	△59,933
現金及び現金同等物の期首残高	173,935	168,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,986	108,663

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていない。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	43,634	273,018	202,448	46,617	565,720	2,525	568,245
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	3,463	4,215	6,068	100,232	113,980	△113,980	—
計	47,098	277,234	208,517	146,850	679,700	△111,455	568,245
営業利益	12,856	46,626	20,153	22,572	102,209	143	102,353
金融収益							3,822
金融費用							4,588
税引前四半期利益							101,587

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	46,475	295,450	203,246	54,901	600,073	2,259	602,333
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,665	3,918	6,616	108,006	122,206	△122,206	—
計	50,140	299,369	209,863	162,907	722,280	△119,946	602,333
営業利益	13,858	54,748	19,922	29,648	118,177	603	118,780
金融収益							4,311
金融費用							3,560
税引前四半期利益							119,531

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。

2. 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前第3四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	71,795	83,201
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	71,795	83,201
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	573,650,099	572,969,480
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	23,115	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	573,673,214	572,969,480
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	125.15	145.21
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	125.15	145.21

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間2,915,724株、当第3四半期連結累計期間1,276,943株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。